

四半期報告書

(第122期第2四半期)

自 2023年7月1日

至 2023年9月30日

靜甲株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	6
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第122期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	静甲株式会社
【英訳名】	SEIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 恵子
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 — 1030
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鈴木 武夫
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 — 1030
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鈴木 武夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第2四半期連結 累計期間	第122期 第2四半期連結 累計期間	第121期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	16,623,518	16,281,794	34,535,011
経常利益 (千円)	233,513	277,357	675,761
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△100,647	195,804	331,342
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△99,745	369,710	371,245
純資産額 (千円)	13,671,809	14,520,052	14,203,521
総資産額 (千円)	26,531,310	27,434,330	27,199,281
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△15.99	30.25	52.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.5	52.9	52.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△769,345	919,884	790,452
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△555,430	△300,069	△1,214,171
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	837,348	△250,337	1,164,265
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	7,029,094	8,626,546	8,257,068

回次	第121期 第2四半期連結 会計期間	第122期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日	自2023年 7月1日 至2023年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失(△) (円)	△7.87	30.65

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第121期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、また、第122期第2四半期連結累計期間及び第121期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第121期第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失の計上は、2022年9月に発生した台風15号の被災に伴う災害による損失の計上等によるものであります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は274億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3千5百万円増加いたしました。

この内、流動資産は前連結会計年度末とほぼ同額の167億8千8百万円となりました。

固定資産は106億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千7百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の増加2億8千2百万円、建物及び構築物の減少1億6百万円によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末とほぼ同額の129億1千4百万円となりました。

純資産合計は145億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千6百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加1億7千3百万円、利益剰余金の増加1億4千4百万円によるものであります。

② 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな持ち直しの動きが見られております。一方、金利上昇や地政学的なリスク増大の影響や中国景気の下振れなどが、わが国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響が懸念されます。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、電機機器事業のFA関連機器、車両関係事業の新型車販売が堅調に推移したことにより、前年同期の実績を上回りました。一方、産業機械事業は大型案件の減少、冷間鍛造事業は主要納入先の在庫調整や減産などの影響を受け、前年同期の実績を下回りました。

これらの結果、売上高は、前年同期比2.1%減の162億8千1百万円となりました。

利益面では、電機機器事業の増収および産業機械事業の利益率の改善により、経常利益は前年同期比18.8%増の2億7千7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億9千5百万円（前年同期は1億円の損失）となりました。

〔産業機械事業〕

包装機械は、前年同期と比較して大型の液体充填ラインの売上が少なかったため、前年同期の実績を下回りました。一方、改造工事や保守メンテナンスが前年同期の実績を上回った結果、売上高は前年同期比23.0%減の32億5千4百万円、セグメント利益（営業利益）は利益率の改善により、前年同期比32.3%増の3億6千8百万円となりました。

〔冷間鍛造事業〕

電動工具部品は、在庫調整が徐々に緩和され、前年同期の実績を上回りました。自動車部品、産業機械部品においては、主要納入先の大幅な減産の影響や在庫調整により受注が低調に推移したため、前年同期の実績を大きく下回りました。これらの結果、売上高は前年同期比32.6%減の6億2千2百万円、セグメント損失（営業損失）は7百万円（前年同期は9千7百万円の利益）となりました。

〔電機機器事業〕

主力のFA関連では、機器の納期問題が大幅に改善され、製造業向け設備案件も堅調に推移したことにより、前年同期の実績を大きく上回りました。また、空調周辺部材は商圏の拡大や取扱品目の増加により、前年同期の実績を上回りました。一方、空調機器、冷熱機器は前年同期並みの実績となりました。これらの結果、売上高は前年同期比17.9%増の31億9千8百万円、セグメント利益（営業利益）は、前年同期比176.5%増の4億2百万円となりました。

〔車両関係事業〕

スバル新車販売は、今春より発売開始となった新型車クロストレックが牽引し、前年同期の実績を上回りました。また、輸入車販売も堅調に推移しており、前年同期の実績を上回りました。なお、一部の車種で発生していた車両供給に関しては徐々に解消傾向にあります。サービスは、総在庫台数ではスバル・ボルボ・ポルシェすべてにおいて前年同期の実績を下回りましたが、売上は前年同期並みとなりました。これらの結果、売上高は前年同期比5.1%増の91億3千5百万円、セグメント損失（営業損失）は中古車市況の余波およびBYD車両販売の立ち上げに伴う経費の増加などもあり、4百万円（前年同期は9千4百万円の利益）となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

売上高は、前年同期比0.9%減の7千1百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比43.9%減の3千万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下資金という。）は、前連結会計年度末から3億6千9百万円資金が増加し、86億2千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、9億1千9百万円（前年同四半期は7億6千9百万円の資金の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加や棚卸資産の減少、未払消費税等の増加による資金の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億円（前年同四半期は5億5千5百万円の資金の使用）となりました。これは主に、投資有価証券売却による資金の増加等、有形固定資産の取得による資金の減少等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億5千万円（前年同四半期は8億3千7百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の増加による資金の増加等、短期借入金および長期借入金の返済による資金の減少等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は21,267千円（産業機械事業18,503千円、冷間鍛造事業2,764千円）となっております。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、産業機械事業は、前年同期と比較して大型の液体充填ラインの売上減少により、各実績は減少しております。冷間鍛造事業は、主要納入先の在庫調整及び生産調整の影響を受け、各実績は減少しております。電機機器事業は、主力のFA関連機器の納期改善や製造業向け設備案件の受注などにより、各実績は増加しております。

①生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	2,158,936	△9.4
冷間鍛造事業	633,676	△30.3
合計	2,792,613	△15.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

②商品仕入実績

当第2四半期連結累計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	719,224	△47.7
電機機器事業	2,179,275	12.0
車両関係事業	7,286,842	4.7
合計	10,185,342	△0.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、仕入価格によっております。

③受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	2,934,486	△16.1	4,225,960	△22.3
冷間鍛造事業	637,790	△34.7	475,560	△16.5
合計	3,572,277	△20.2	4,701,520	△21.7

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

④販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	3,254,068	△23.0
冷間鍛造事業	622,521	△32.6
電機機器事業	3,198,413	17.9
車両関係事業	9,135,398	5.1
不動産等賃貸事業	71,391	△0.9
合計	16,281,794	△2.1

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,483,323	6,483,323	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,483,323	6,483,323	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	6,483,323	—	100,000	—	1,833,576

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
鈴与ホールディングス株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11-1	1,832	28.31
鈴木 恵子	静岡県静岡市清水区	926	14.32
有限会社テイ・エム・ケイ	東京都渋谷区広尾3丁目1-22-405	617	9.54
静甲従業員持株会	静岡県静岡市清水区天神2丁目8-1	434	6.72
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	311	4.81
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町2-1	309	4.78
清水食品株式会社	静岡県静岡市清水区築地町11番26号	204	3.15
鈴与自動車運送株式会社	静岡県静岡市清水区興津清見寺町1375-51	104	1.61
清水運送株式会社	静岡県静岡市清水区辻1丁目14-5	80	1.24
中島 和信	東京都国分寺市	77	1.20
計	—	4,897	75.68

(注) 上記のほか、当社は自己株式12千株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 12,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,467,600	64,676	—
単元未満株式	普通株式 3,723	—	—
発行済株式総数	6,483,323	—	—
総株主の議決権	—	64,676	—

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
静甲株式会社	静岡県静岡市清水区 天神二丁目8番1号	12,000	—	12,000	0.19
計	—	12,000	—	12,000	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,257,068	8,626,546
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 4,075,325	※1,※2 3,858,369
電子記録債権	※1 592,845	※2 738,775
商品及び製品	2,530,547	2,443,525
仕掛品	583,065	532,969
原材料及び貯蔵品	50,657	39,698
その他	677,677	603,197
貸倒引当金	△55,481	△54,188
流動資産合計	16,711,707	16,788,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,332,784	3,226,699
土地	3,043,980	3,043,980
その他（純額）	1,490,306	1,464,465
有形固定資産合計	7,867,071	7,735,144
無形固定資産		
投資その他の資産	268,913	233,345
投資有価証券	1,993,757	2,275,786
その他	365,755	408,160
貸倒引当金	△7,924	△6,999
投資その他の資産合計	2,351,589	2,676,947
固定資産合計	10,487,574	10,645,437
資産合計	27,199,281	27,434,330
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,581,616	3,458,746
電子記録債務	325,880	339,201
短期借入金	3,534,201	3,466,683
未払法人税等	159,162	131,059
賞与引当金	551,844	525,419
製品保証引当金	26,833	30,197
その他	2,438,036	2,539,120
流動負債合計	10,617,574	10,490,427
固定負債		
長期借入金	1,544,514	1,419,109
役員退職慰労引当金	208,287	209,155
退職給付に係る負債	181,271	195,621
資産除去債務	158,017	158,449
その他	286,094	441,514
固定負債合計	2,378,185	2,423,850
負債合計	12,995,759	12,914,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,159,341	3,159,243
利益剰余金	10,168,983	10,313,000
自己株式	△5,720	△7,015
株主資本合計	13,422,604	13,565,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	780,917	954,823
その他の包括利益累計額合計	780,917	954,823
純資産合計	14,203,521	14,520,052
負債純資産合計	27,199,281	27,434,330

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	16,623,518	16,281,794
売上原価	13,230,894	12,790,121
売上総利益	3,392,623	3,491,672
販売費及び一般管理費	※1 3,222,132	※1 3,284,094
営業利益	170,491	207,578
営業外収益		
受取利息	726	360
受取配当金	35,333	53,638
その他	41,105	26,959
営業外収益合計	77,166	80,958
営業外費用		
支払利息	7,105	8,941
その他	7,038	2,237
営業外費用合計	14,144	11,178
経常利益	233,513	277,357
特別利益		
固定資産売却益	7,446	4,532
投資有価証券売却益	193	86,153
特別利益合計	7,640	90,686
特別損失		
固定資産除却損	3,556	169
固定資産売却損	—	450
損害賠償金	31,137	—
災害による損失	144,141	—
特別損失合計	178,835	620
税金等調整前四半期純利益	62,318	367,423
法人税等	162,966	171,618
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△100,647	195,804
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△100,647	195,804

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△100,647	195,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	902	173,906
その他の包括利益合計	902	173,906
四半期包括利益	△99,745	369,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△99,745	369,710
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	62,318	367,423
減価償却費	436,971	434,992
のれん償却額	10,237	10,237
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,212	△2,217
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,266	△26,425
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,651	3,364
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△99,194	867
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,269	14,350
受取利息及び受取配当金	△36,060	△53,998
支払利息	7,105	8,941
固定資産売却損益 (△は益)	△7,446	△4,081
固定資産除却損	3,556	169
投資有価証券売却損益 (△は益)	△193	△86,153
損害賠償金	31,137	-
災害による損失	144,141	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△722,359	68,480
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△131,860	239,715
仕入債務の増減額 (△は減少)	△90,873	△226,879
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△216,789	158,530
その他	△45,400	69,931
小計	△611,611	977,249
利息及び配当金の受取額	36,060	53,998
利息の支払額	△7,453	△7,579
損害賠償金の支払額	△8,356	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△177,985	△103,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	△769,345	919,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	43,401	-
有形固定資産の取得による支出	△556,053	△331,413
有形固定資産の除却による支出	△53	△2,612
有形固定資産の売却による収入	4,286	3,755
無形固定資産の取得による支出	△71,902	△27,525
投資有価証券の取得による支出	△3,993	△35,441
投資有価証券の売却による収入	29,864	105,855
貸付けによる支出	△9,800	-
その他	8,820	△12,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△555,430	△300,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△170,000
長期借入れによる収入	900,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△109,607	△172,923
配当金の支払額	△50,393	△51,495
リース債務の返済による支出	△2,650	△5,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	837,348	△250,337
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△487,427	369,478
現金及び現金同等物の期首残高	7,516,521	8,257,068
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,029,094	※1 8,626,546

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	95,703千円	94,593千円
電子記録債権	107,536千円	—

※2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	—	30,518千円
電子記録債権	—	36,105千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与	990,054千円	1,005,789千円
賞与引当金繰入額	279,077千円	266,557千円
退職給付費用	58,057千円	59,078千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,439千円	17,492千円
貸倒引当金繰入額	13,212千円	－千円
製品保証引当金繰入額	15,037千円	9,364千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	7,029,094千円	8,626,546千円
預入期間が3か月を超える定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	7,029,094千円	8,626,546千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 第120回定時株主総会	普通株式	50,365	8	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月26日 取締役会	普通株式	50,365	8	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 第121回定時株主総会	普通株式	51,787	8	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月25日 取締役会	普通株式	51,769	8	2023年9月30日	2023年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	4,224,458	923,923	2,712,916	8,690,165	72,054	16,623,518
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,568	-	3,694	178,751	255,468	470,482
計	4,257,026	923,923	2,716,610	8,868,917	327,522	17,094,001
セグメント利益	278,352	97,216	145,433	94,435	53,598	669,037

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	669,037
セグメント間取引消去	2,660
全社費用(注)	△501,205
四半期連結損益計算書の営業利益	170,491

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,254,068	622,521	3,198,413	9,135,398	71,391	16,281,794
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	201,896	-	7,260	113,796	220,568	543,522
計	3,455,965	622,521	3,205,673	9,249,195	291,960	16,825,316
セグメント利益又は損失(△)	368,270	△7,026	402,081	△4,549	30,051	788,827

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	788,827
セグメント間取引消去	△128,495
全社費用(注)	△452,753
四半期連結損益計算書の営業利益	207,578

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
一時点で移転される財	1,456,302	923,923	2,212,914	8,690,165	—	13,283,305
一定の期間にわたり移転される財	2,768,156	—	500,002	—	—	3,268,158
顧客との契約から生じる収益	4,224,458	923,923	2,712,916	8,690,165	—	16,551,463
その他の収益	—	—	—	—	72,054	72,054
外部顧客への売上高	4,224,458	923,923	2,712,916	8,690,165	72,054	16,623,518

当第2四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
一時点で移転される財	1,362,939	622,521	2,565,362	9,135,398	—	13,686,222
一定の期間にわたり移転される財	1,891,129	—	633,050	—	—	2,524,180
顧客との契約から生じる収益	3,254,068	622,521	3,198,413	9,135,398	—	16,210,402
その他の収益	—	—	—	—	71,391	71,391
外部顧客への売上高	3,254,068	622,521	3,198,413	9,135,398	71,391	16,281,794

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	△15円99銭	30円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△100,647	195,804
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△100,647	195,804
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,295	6,472

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式がないため、また、当第2四半期連結累計期間は潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は2023年10月25日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社PURESTの「ポルシェセンター静岡」並びに「ポルシェセンター浜松」の移転並びに新店舗の建設を決議いたしました。概要は以下のとおりです。

	ポルシェセンター静岡	ポルシェセンター浜松
移転予定時期	2025年12月末	2024年12月末
移転及び建設先	静岡県静岡市（予定）	静岡県浜松市東区 (旧静岡スバル自動車(株)浜松和田店)
目的	販売店契約を締結しているポルシェジャパン株式会社のCI基準に適合した店舗とし、継続的に事業展開を行うため。	

設備投資の内容、移転に伴う費用等の発生見込額等については現在、検討・精査中であります。

2 【その他】

2023年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・51,769千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2023年11月30日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

静甲株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

静岡県静岡市

指定社員 公認会計士 杉原 賢一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金田 洋一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、静甲株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。